

釧路市PTA連合会との懇談会（学校のすがた基本計画（たたき台）について）

■開催日時及び場所

2022年（令和4年）7月29日（金） 午後6時30分～午後8時40分
釧路市生涯学習センター7階 学習室705

■主な議題

- (1)計画（たたき台）の概要について
- (2)学校・家庭・地域での状況や課題
- (3)意見交換

■発言要旨

武佐小地区参加者：地域懇談会ではどのような意見が挙がっていたか。

事務局：地域懇談会14ヶ所のご意見としては、

- ・義務教育学校の設置理由として中1ギャップを強調しているが、同様の事象は高校、大学入学時にも起こり得るもので、子どもたちが経験して当然の事象である。
- ・学力の向上は必要では無い。
- ・学校規模の小規模化は何の問題も無く、むしろ理想的な状態であり、義務教育学校の設置は、小規模の人数を貫いて、きめ細やかな教育を受けられる学校を残した上で、保護者が義務教育学校や、小規模校を選択出来る環境を作るべきだ。
- ・小学校の統合再編については、計画期間の令和13年度まで様子を見ながらも少し時間をかけて考えていく必要がある。
- ・現在在籍している子どもが卒業をするまでの期間、年次的な配慮ができないか。
- ・乗り入れ事業については肯定的に受け止めているが、義務教育学校でなければならないのか。
- ・9学年が施設一体型になることで、体育館や特別教室の時間割が組めるのか。
- ・校区外からでも義務教育学校に通える制度となるよう検討して欲しい。
- ・通学路の安全確保やスクールバスの運行について保護者や地域住民の意見を取り入れて欲しい。
- ・校区が変更になれば通学中でも中学校を転校しなければならないのか。また、制服やジャージの買い直しは必要になるのか。
- ・あり方検討委員会のメンバー構成や開催回数などが不十分である。
- ・管理職以外の先生の意見は聞いたのか。
- ・先生の手数は減るのか。また、労働時間は増えるのか。
- ・義務教育学校の設置に伴う教職員の加配はあるのか。
- ・学校開放の体育館が使えなくなるのではないのか。
- ・ラジオ体操や、花壇整備、図書館運営等の学校運営に関わってきたので統廃合は納得いかない。

- ・学校が統合されると児童館の距離が遠くなるのではないか。児童館の配置はどの様に考えているのか。
 - ・学習意欲の低下については、小学校の取り組みで解決できる問題ではないのか。
 - ・教育上のデメリットはすべて少人数教育で解決できる。
 - ・クラスの人数が少ないほど教育が行き届く。
- などのご意見をいただいた。

武佐小地区参加者：私は武佐小学校の保護者だが、ご意見についてもっともだと思う。地域活動推進員通信の中の緊急報告について一部を読み上げさせていただく。

「4月に釧路市教育委員会とPTA連合役員との中間報告があり、義務教育学校にしていき、今は統廃合は考えていないことを説明されました。しかし、6月10日釧路市議会に報告されたのは、湖畔小・清明小への分離統合がたたき台として報告されました。9月の決定に向けて教育委員会で地域懇談会を7月19日午後6時より武佐小学校を会場に開催されます。保護者の皆さま、地域町内会の皆さま、この機会が最初で最後の意見を話せる場です。参加人数を増やし、教育委員会、釧路市議会に対し、多くの意見を出していただき、学校や地域の将来を考えていただきたいと思います。」

私はこの内容に非常に納得がいかないが、記載についてすべて事実か。

事務局：4月の市P連との懇談会は、まだ第一次中間報告の段階で、大きな方針として釧路市は小中一貫教育を進めて施設一体型の義務教育学校を設置していきたいというお話をし、その後、第二次中間報告の後、釧路市教育委員会としてこのたたき台を作成した。たたき台にあたっては、学校名、年次スケジュールを表したものとして作成しており、今後、9月に基本計画の素案を策定するにあたって、今回、いただいた意見などを踏まえながら素案を作っていくが、地域懇談会と今回の市P連との懇談会が最初で最後のご意見をいただく場という訳ではなく、策定した素案に対して文書でご意見をいただくパブリックコメントや、10月に教育懇談会を6ヶ所開催する予定で、その際にもご意見を聴取させていただく予定である。

武佐小地区参加者：7月19日の地域懇談会の開催について、保護者に対して連絡があったのが6月末で、私は単身赴任で勤務地が札幌市なので3週間も期間が無い中、休みを取ることができず、地域懇談会に参加することができなかった。この懇談会は金曜日なので1日休みを取れば何とか都合を付けられるのため参加できたが、順序や、プロセスが雑ではないかと感じる。市教委の話では、これが最初で最後の意見の場ではないようなので、少し安心したが、もう少し前に事前の周知があれば、実際に地域懇談会に参加して同級生やそのご家族のみなさん、また地域の方がどの様に考えているかをお聞きしたかった。後、個人的に申し上げたいことだが、自分の子どもが今、武佐小学校の2年生で、小学校6年生に上がる時に計画の年度では分離統合となる。そうなると湖畔小学校と清明小学校で2つに分かれ、小学校6年生の時に転校し、今13人いる同級生が2人いるかどうかとなり、更に修学旅行に行くという状況になる。地域懇談会でも似たような意見が出てたが、この状況が子どもたちのためになるとは思えず、通常、廃校となるのであれば、入学の前に計画が示されて、統合す

る学校へ通学するなどの選択や、今後統合があるので新1年生は入学させないなどの配慮をするものだと思っていたので非常に驚いている。分離統合を2年遅らせて、今在学中の1年生、2年生は転校するのではなく、来年の新1年生から選択できる様なかたちにできないかというのが私の意見である。

教育長：通知から開催まで期間があまりなかったことについて、我々も6月の議会が終わった後に、できる限り迅速にお知らせをして、できるだけ多くの会場で地域懇談会を開催して説明するよう取り組んできたということは、ご理解をいただきたい。

本日ご説明をしている内容は、釧路市がめざす学校のすがた基本計画のたたき台であり、なぜたたき台かということ、本日の市P連との懇談会でご意見をいただいて、また、先日終了した14ヶ所の地域懇談会でも多くのいただいたご意見に対して内部で議論を行い、どこまでご意見を反映できるかは、本日お答えはできないが、このたたき台を9月議会前までに素案というかたちに整理をしたいと考えている。また、その後も市民のみなさまからご意見をいただけるパブリックコメントに素案をかけて、今度は私も含め、教育懇談会を6ヶ所開催し、素案の説明をする場を設けたいと考えている。たたき台からブラッシュアップして素案となり、更に精査をして計画（案）を12月定例市議会の前に策定するというスケジュールとなり、そういったプロセスで今後計画の策定を行う予定なので、今後とも可能な限り丁寧な説明に取り組んでいきたいと思う。

城山小地区参加者：先ほどのお話にも出てきた市P連との懇談会において、小学校の統廃合はないかと私が教育長にお話をすると、教育長は考えていないとおっしゃっており、統廃合はなくて、義務教育学校のみのお話だと思っていたのに、6月市議会に提出された後、城山小学校、武佐小学校、新陽小学校の統廃合の話が急に出て、市P連との懇談会の話とは全く違う内容に、非常に戸惑い、言葉は悪いが、完全に裏切られたという思いである。統廃合の情報を聞いていない中で、新聞でその情報を知ったということがあまりにもショックで、こういったことが続くと、釧路市教育委員会と保護者との信頼関係が生まれてこないと思うが、どうお考えか。

教育長：市P連との懇談会の挨拶の中での話だと思うが。

城山小地区参加者：いいえ、私が小学校の統廃合はあるんですか。と質問をしたら「私の今の考えではありません。」というお話から義務教育学校のお話となった。

教育長：学識経験者などに集まっていたいただいた組織のあり方検討委員会の諮問に際して、私は「統廃合を目的とした計画を作っていくとは思っていない。今、色々と教育課題がある中、子どもたちにとってどのようにすれば最適な教育環境を作っていけるのか。そういった視点で検討を行っていただきたい。」ということを述べた。その中で小中一貫教育を推進して施設一体型の義務教育学校を設置するという方向性をあり方検討委員会から中間報告として、お示しいただいた。今回の計画の前、平成13年に教育委員会で作った計画は明らかに統廃合を目的とした計画であり、その時の計画は、平成20年に柏木小学校、東栄小学

校、日進小学校を統合した鉦路小学校の設立が最後となり、それから鉦路市の学校は現在まで変わっていないが、その後、中1ギャップや学力の問題が顕在化しており、児童生徒数の減少が実際に鉦路小学校ができてから現在で約4,000人を超える減少となり、普通学級1クラス40人と計算すると、おおよそ100クラス分が14年の間に鉦路市から無くなってしまったということになる。これらを含めた今の課題に対して、どのようにすれば子どもたちにとって最適なものに導いていけるのかという趣旨のもと、私は、統廃合を目的とした計画を改めて作るつもりはないという話はさせていただいた。

城山小地区参加者：その後、あり方検討委員会が何回もあったが、教育長の統廃合はないという考えの中、あり方検討委員会の中の1、2時間の会議の中で、そんなに内容がひっくり返るものなのか。また、学力と言っているが、武佐小学校は少人数でも、学力テストは鉦路市内で段々と上に上がってきている。なので、学力と言うのであれば、大きい学校にするのではなくて、義務教育学校よりも小規模の学校に行きたいという保護者のために小規模校を残して学校を自由に選択できる方法を取るようにすれば良いのではないか。

教育長：統廃合の問題については、何回も恐縮ではあるが、今回の計画は統廃合を進めるための計画ではなく、子どもたちにとっての教育環境をどう整えていくかを最大の目的として作るということを議会答弁でも答えており、義務教育9年間をトータルとして考えて、どうすれば子供たちにとって良い学校を作れるのかを考えている。私は学校再編と申しているが、義務教育学校もある意味では学校再編となり、小学校と中学校を1つに統合するという学校再編のお話の中で、私の発言が誤解を招いてしまったとすれば大変申し訳ない。武佐小学校の学力に関しては、今年も39校すべての学校の授業を見させていただいて、武佐小学校は先生方の努力もあり、少人数のメリットを活かした授業をしておりますし、ここ数年、学力に関して一定のレベルであることは承知している。ただ、武佐小学校に限ったことではないが、小学校から中学校に上がると急に勉強が難しくなり、学力面での中1ギャップにより、学校が面白くないと感じてしまう子どもも多くいる。そこで小中の接続を円滑にして、まずは小中一貫教育を進めていきたいと考えている。英語は今、小学校高学年は教科になっているので、専門的な英語の免許を持った中学校の先生が授業をするなどの、小中の円滑化を図っていき、小中一貫教育を進めていく。そういった取り組みの先に施設一体型の義務教育学校を目指していくという考えがある。武佐小学校の学力の現状については承知をしているが、小規模校は制度ではなく結果であり、目指したものではないので、少人数学級については、国はようやく小学校の普通学級の定数を段階的に40人から35人まで減らすことを決めたが、私はもっと進めるべきだと思うし、中学校についても35人まで減らすべきだと思う。更に言えば35人ではなく30人にすべきだとも思っており、少人数学級の制度の推進については、私は文部科学省や道教委に要望しており、制度を変えていきたいと考えている。私の考えとしては、結果としての小規模校による少人数ではなく、制度としての少人数学級を目指しており、その上で学力向上を進めていきたい。

城山小地区参加者：私は義務教育学校を凄く否定している訳ではないが、今の計画だと4年後に武佐小学校は統廃合となり、武佐小学校が統廃合をすると、湖畔小学校も清明小学校も学校名も校歌も変わり、母校が無くなってしまう。そして10年過ぎた後に今度は青陵中学校が義務教育学校になると子どもたちがまた転校をして、こんな状況が2回も続くことが子どもにとって本当に良いことなのか。中1ギャップどころかこの状況に子どもたちがもたない。これから小学校に入る前の子どもたちのことを考えても義務教育学校の前に小学校を統廃合する必要は全くないと思う。

教育長：私どもがこのたたき台を作成するにあたって、なるべく早期に子どもたちにとって最適な教育環境を作っていきたいという考えがあり、10年の計画がこの様なかたちとなったが、地域懇談会を通して色々なご意見をいただいて、先ほどもお答えしたとおり、本日この場でたたき台をどうするかということは具体的にお答えできないが、スケジュールのとおり、たたき台を素案に変えていく段階で、当然14ヶ所の地域懇談会、また本日頂戴したご意見を参考に整理をしていきたいと思う。ただ、すべてのご意見を反映するという訳ではなく、例えば私の中では、学力向上は必要ないといったご意見に対しては、素案を検討するにあたって反映することは考えておらず、学力向上は今後生きるうえで、最も基礎的な重要なことだと思っているので、私はそういったご意見には中々理解できないところがある。また、複式学級に賛成のご意見に対しても、私は複式学級を否定するつもりはないが、あえて目指すべきではないと思っている。例えば、音別の地域ではすでに複式学級が始まっており、英語の授業を見学したが、小学校5、6年生が同じ時間に複式学級で英語の授業を受けていたが、英語の発音があるので1つのクラスの中では授業ができず、2クラスに5年生と6年生を分けて、先生が行ったり来たりして授業を行っていた。また、複式学級は先生が2学年分の授業準備をしなければいけないので、教員の働き方改革の推進にも逆行することになるのではないかと考えており、複式学級を否定はしないが、あえて進めていくべきではないと考えている。そういった色々な地域懇談会でのご意見を逐次、報告を受けて教育委員会の中で精査をしていき、市長とも議論をしていきながら今後、素案の作成を検討していきたいと思う。

城山小地区参加者：本日、城山小PTA会長が仕事の都合上、どうしても出席できないため、2点質問の代読というかたちで読み上げさせていただきたい。

城山小PTAとして意見を述べさせていただく。

1つ目、7月14日の地域懇談会でもPTA会長から質問したが、私達はもし釧路小との統合が行われ、人間関係や通学に関わる負担や、不安という環境の急激な変化によって多くの児童、保護者が統合ギャップによる不適應を引き起こすのではないかと大変危惧している。環境が変わる、人間関係が変わるということは児童やその保護者にとっては、とてつもないストレスになると予想できる。児童はもちろん、保護者の手厚いアフターフォローはとても重要な課題だと思うが、その後、教育委員会では何か話し合いや対応策の必要性を感じるような意見はあったのか。

2つ目、城山小はPTA城山小PTA会長、副会長、会計監査に預かるものは、城山小学校と釧路小学校の統合は反対するという意見の一致を見た。それはこれまで子どもたちの通

っている大切な小学校が無くなってしまうという感情的な部分はもちろんあるが、それ以上に城山小学校という小規模校で子どもたちが学ばさせていただいていることに大きなメリットを感じているからである。小規模校にはメリットとデメリットがあるといわれているが、デメリットと第三者がおっしゃる要素も当事者の私達にとってはメリットに感じている。ですから、私達はこの小規模校の存在を大切にしていきたいと感じている。もし、これから義務教育学校が創設され、説明のとおり小中連携による9年間、手厚く細やかな教育指導が行われるとしても、その集団に適応できない児童生徒が出現する可能性が少なからずあると思う。特に9年間の一貫教育をするというのであれば、いじめを始めとする対人関係や、義務教育学校で行われる教育方針に適応できないという問題が起きた場合、そう簡単にその状況から逃れることはできない。こうしたことは、子どもたちを支える保護者にとってもあてはまることだと思う。そうした状況がもし起きた場合、つまり義務教育学校という集団に適応できない児童生徒、不登校や自分の命を絶ってしまうことも危ぶまれるなど、そうした状態になり、学ぶ機会を失うかもしれない。その様な子ども達の学ぶ権利はどうなるのか。私達はそれを危惧している。そうした釧路市の独善的な通学する子ども1人1人の個性を熟知しないまま進んでいく教育の施策に反対している。子どもたちは学ぶ権利があるとともに、学ぶ自由があると思う。学ぶ選択肢を与えるのが私達、大人のすべきことであると考えている。市教委の先生方には、何卒、聡明なお考えのもと、義務教育学校創設に併せ、より柔軟な教育体制の構築について検討委員会で話し合っていただくことを強く求める。以上長文失礼した。

教育長：ありがとうございます。先ほどお答えした内容と重なる部分ではあるが、我々はなるべく早期に子どもたちにとっての教育環境を最適なものに整えていきたいというところで、当面、児童生徒数の推移が見通せる10年間という区切りをつけて、この計画を出したが、地域懇談会の会場のご意見でも感じたが、保護者の皆さまや、児童生徒が感じるであろう不安について少し検討が欠けていたところがあったと思う。阿寒湖にはすでに義務教育学校があり、教育大学附属釧路も昨年度から義務教育学校に転じており、白糠では今後全て義務教育学校に移行するという方針のもと、来月から白糠学園という新しい義務教育学校が設置される場所であり、今後、義務教育学校化は間違いなく全国的に進んでいくところではあると思う。しかし義務教育学校も、既存の小学校・中学校も同じで、子どもたちがこの学校に行きたいという学校でなければ駄目であり、先ほどお話ししたとおり、9月議会前にこのたたき台から素案として更に精査をしていくので、どの様に反映できるかは、お答えは今はできないが、頂戴したご意見について、しっかりと受け止めた。

城山小地区参加者：ひとり親の方や、親の介護をされている方、就業時間が遅いお仕事をされている方など多様な生活環境の保護者の方がいる中、意見交換の場が平日午後6時開催の地域懇談会しか選択肢が無いのは非常に問題である。釧路市では支所のあり方に関する説明会を釧路市YouTubeで配信をしているが、なぜ教育委員会ではYouTube配信をしないのか。地域懇談会に参加できない市民に対してもどの様な説明がなされて、どの様な意見交換があったかを知るようにするべきである。今後の素案について説明をする機会があると思うので、情報公開を是非お願いしたい。

次に、先ほど出ていたが、言葉は悪いが、進め方が雑であるということ。基本計画はそれなり長期間なので、まずは十分な説明がなされて、その後、地域との意見交換を行って市民の理解を促すべきである。また意見交換は1回では無く複数回やるべきで、子どもの将来に関わる話なので、出来るだけ多くの保護者や地域の方々が参加し、当事者意識を持って納得感を得られるように丁寧にやっていただきたい。また、今回の地域懇談会の意見交換の内容がまだホームページに公表されていない。

次は質問ではなく要望だが、釧路市立小中学校のあり方検討委員会開催結果についてホームページに公開されているが、掲載場所が教育の分野ではなく、広報から探す必要があり、普通は見つけられないので、ホームページの掲載方法について改善を要望する。

また、あり方検討委員会の開催結果を第3回まで公開しているが、第4回目以降が非公開となっており、中間報告及び第二次中間報告は内容が公表され、基本計画のたたき台を理解することはある程度可能だが、中間報告までの議論の過程でどのようなことが話されて、たたき台に繋がったかということを市民には知る権利があると思うし、あり方検討委員会の内容を公開して、議論の過程を辿っていくことで基本計画たたき台の理解も深まると思うのだが、なぜ非公開にしているのか。

事務局：あり方検討委員会のホームページの掲載場所が探しにくいところにあったことについて大変申し訳ない。本日、教育のカテゴリーの「釧路市立小中学校のあり方について」に掲載場所を変更しているので、今後は探しやすくなると思う。また、あり方検討委員会の非公開の回について会議録を掲載していなかったが、たたき台として計画の内容を地域懇談会でお知らせできる段階となったので、今月中に会議録を公開するように作業を進めている。

事務局：説明の場が複数回必要であるということと、進め方が雑ではないかということについて、先ほどもご説明をしているが、ご意見を聞く機会はこの1回ではなくて、たたき台の他に、素案の段階でご意見を聴取する機会を設ける予定である。また、地域懇談会の意見交換の情報公開について、7月に地域懇談会を14ヶ所行っている他に、校長会、教頭会、またこの市P連との懇談会を開いており、今月はほぼずっと説明会を開催している状況で、中々作業が追いついておらず、大変申し訳ない。我々もしっかりと情報公開をした上で、皆さまにご理解をいただきながら計画を反映させていきたいと考えているので、本日をもって7月の各説明会が終わるので、今後、情報公開に向けて作業を進めていきたいと思う。平日の午後6時開催では中々参加が難しいというご意見については地域懇談会でも同じご意見をいただいているので、今後、10月開催予定の教育懇談会ではもう少し参加のしやすいように、土日の開催も含め時間帯を検討したいと考えている。

城山小地区参加者：学校施設長寿命化計画の中の表で2008年から2035年までの推移で釧路市内の小中学校の生徒数が6,000人台になるというグラフがあるが、空き教室が多いかという昨年6月の教育委員会定例会会議録の中では、現在、空き教室は少ないと思っているという旨の教育長と教育委員の発言があり、今後、生徒数が減少していくからといって統廃合をして生徒数が増やしても、特別支援学級も増加傾向にある中、小規模校では

なくて少人数学級を目指すということであれば、教室の数は果たして本当に足りるのか。言っていることが矛盾しているように感じられるが、しっかりと数字をもとに検討をしているのか。

教育長：長寿命化計画で示している推移のデータでは児童生徒数が減少しているが、ご指摘のとおり特別支援学級の児童生徒数は増えている状況にある。今回の計画の学校再編については、そういった状況も踏まえた上で、使用する校舎や特別支援学級を含めた教室数を十分に検討して計画を作成している。

鳥取小地区参加者：この計画について新聞で知った保護者がほとんどで、今後、義務教育学校を目指して統合することまで保護者はわかっていない。また、新しい学校の校名や校歌・校章制服などを協議するとの記載があるが、実際の協議のときに、地元の人の意見を取り入れる場がきちんと設けてもらえるかが不安である。

事務局：学校の再編にあたっては、開校の3年ほど前を目処にそれぞれの学校の保護者の方、地域の方、教員、コミュニティ・スクールがあればコミスク委員も入り、開校に向けた協議を行い、その中で学校名、校歌、校章などを決定していく。

城山小地区参加者：先生方の準備や受け入れ態勢はどうなっているのか。小学校1年生から中学校3年生まで見るというのは年齢差が凄くあり、対応が変わってくると思う。今のまま中学校の先生が小学校低学年と一緒にいても年齢が全然違い、考え方も違うので上手くいかないと思うのだが、そういった擦り合わせについての計画はしているのか。

事務局：小学校と中学校では教える内容も子どもの年齢もシステムも違い、保護者の方々は計画に対して凄く不安な気持ちもあると思うが、現在、小・中ジョイントプロジェクトという取り組みを行っており、小学校の先生だから中学校の先生だからというのではなく、先生、地域の方、保護者の方、みんなで十分に連携して子どもたちにとってどのような教育がこの地域の学校にとって良いのかということも含めた小中一貫教育をスタートしている。

城山小地区参加者：それを聞いて安心したが、そこを踏まえるとすぐに統廃合や義務教育学校にする必要がどこまであるのか。義務教育学校を国で推進しているということはわかるが、今すぐ10年の計画と決めないで、準備が整ってから保護者や子どもたちに伝えていった方が良いと思う。

教育長：まずは、小中一貫教育を進めることで特別支援教育も含めた子どもたちの学びが確実に深まらるだろうと考えており、そのためにこの計画を作り、更に施設一体型の義務教育学校の設置を目指している。施設一体型の義務教育学校だと中学校の先生が、同じ建物で担当する子どもを小学校1年生のときから見るができるので、中1ギャップの解消につながる。また、小学校の担任の先生も、中学を出るときまでどのように育つかを見ることができるので、学校全体が9年を通した学び、育ちを共有できるようになる。ただ、本日ご意見

をお聞かせいただいて改めて感じたのは、阿寒湖義務教育学校がすでにあって、教育大学附属釧路も義務教育学校になったが、かなりの保護者の方が義務教育学校とは何かということからスタートしているのだと感じる。そこからまずは不安があると思うので、今後、9月に向けてこのたたき台を詰めていく中では、そういった不安の部分もしっかりと解消するように検討していきたいと思う。

城山小地区参加者：私は城山小学校にお世話になっているが、幣舞中学校から義務教育学校として行ければ、わざわざ釧路小学校と城山小学校が統合しなくても良いと思うのだが、釧路小学校と城山小学校が統合する必要はあるのか。

教育長：先ほど、武佐小学校の例でお話ししたことに近い内容だと思う。この場でこうするというお話はできないが、持ち帰らせていただいて総合的に考えていきたいと思う。

武佐小地区参加者：阿寒湖と附属釧路は義務教育学校になっているが、具体的に子どもたちを含めて、保護者の方、職員の方で良かったという声があれば教えていただきたい。

事務局：阿寒湖義務教育学校についてアンケート調査をしているわけではないが、校長先生、教頭先生からお聞きした内容としては、義務教育学校となり子どもたちが楽しく学校に通っている姿を見て、保護者の方から安心して学校に通わせることができ良かったという声があるとお聞きしている。

武佐小地区参加者：阿寒湖義務教育学校の例として、3・4年生は一部教科担任生、5年生からは全教科担任制となっているが、私には3年生と6年生の娘がいて、3年生ぐらいになると段々と難しい時期となり、一般的には高学年になるとスマートフォンも持ち始めて、いじめやトラブルが出てくると聞く。その中で、学級担任制だと休み時間などのトラブルもすぐ対応できるが、教科担任制ではトラブルに対しての対応が遅れるのではないかなと思う。また、中学1年生になると中1ギャップなどがあり、難しい時期になるのはわかるが、小学1年生から6年生までの大切な時期をきちんとケアしていかないと次に繋がらないと思うが、この義務教育学校のイメージでは、その辺の対処に欠けるのではないかと不安に感じる。

事務局：阿寒湖義務教育学校の前期過程3・4年生は一部教科担任制となっているが、基本は学級担任制となる。小学生高学年から英語が教科になっているが、小学校の先生は英語の免許を持っているわけではないので、中学校の英語の免許を持っている先生が小学校に入ってきて、授業を教えることが、より効果的なので一部教科担任制となっているが、学級担任はきちんといるので、トラブルに対するケアは大丈夫だと考えている。また、義務教育学校になると目が行き届かなくなるということではなく、9年間を小学校、中学校の先生みなで見守っていき、生活指導をすることで、逆にトラブルが無い状態で過ごせるのではないかと考えている。

武佐小地区参加者：義務教育学校は1年生から9年間先生たちが子どもたちを見守っているということだが、校長先生は2、3年で変わり、先生方の転勤があると思うが、義務教育学校では、資料の上で子どもたちを9年間通して把握できるということか。

事務局：先生方の転勤については今と変わらないが、1度の転勤で全員の先生が変わるわけではないので、転勤がある中でもしっかりと情報共有していくことを考えている。

武佐小地区参加者：義務教育学校の計画を10年間で作っていると思うが、阿寒湖も白糠も元々学校が少ない中で1つになるというところで、武佐小学校、清明小学校、湖畔小学校など複数の学校が変わるのは環境が違う。10年間の義務教育学校を設置する計画について、武佐小学校の統廃合や、清明小学校との分離統合はもっとゆっくりと時間をかけていただきたい。建物をどうするかという具体的なお話もない中で、令和8年には城山小学校、武佐小学校を廃校にすることだけが凄く取り上げられていることに対して我々は疑問を感じている。統廃合についてももっとゆっくりと進めていただけると納得もしやすい。

事務局：武佐小学校、城山小学校の地域懇談会では色々なご意見をいただき、またその他の会場でも様々なご意見をいただいた。その中では在校生がいる中、統合再編をすることについての疑問のご意見や、義務教育学校化に向けての年次設定についての疑問のご意見などもいただいております。今この場で具体的なお答えはできないが、そういったご意見について今後、計画の修正、反映していくようなかたちで検討して参りたい。

青陵中地区参加者：兼ねてより教育長や市長のお話では、学校、家庭、地域がいかに必要になるってかということをおっしゃっていると思うが、小中連携・小中一貫教育により期待される効果の資料から受ける印象では、学校における小中連携・小中一貫教育により期待される効果としか触れていないように感じるので、そういったところが、私達の不安に繋がっていると思う。地域で見た学校の位置づけとしてトータル的にメリットがあるということに記載していただくと、より私達の不安は払拭されるのかなと思う。

次に、義務教育学校のメリットについて、子どもたちのことを学校の中で見ることができているという話を実際に私も聞いているが、逆に学校現場や、家庭の中でデメリットがあれば教えて欲しい。また、なるべく早期に取り組むことが子どもたちに対してベスト、ベターだということを地域懇談会に参加した際、学校教育部長のお話であり、本日の教育長のお話でもあったが、何の例も挙げていない中、本当に良いことなのか疑問に感じている。

事務局：義務教育学校のデメリットについて言われているのが、小学校6年生が最高学年としてリーダーシップを発揮できるところが、義務教育学校では9年間となるので、そのタイミングが失われてしまうということが挙げられている。ただ、そういったデメリットを克服するために阿寒湖義務教育学校では3つのステージを設けて、ファーストステージでは4年生が最高学年としてリーダーシップを発揮する取り組み、セカンドステージでは7年生が最高学年としてリーダーシップを発揮する取り組みをそれぞれの段階で行っており、実際にそういったデメリットについては、学校運営上で対応できると考えている。

事務局：計画を早期に進めることについて、青陵中学校の地域懇談会でもお答えしたが、今、不登校の問題や、学力の伸び悩み、児童生徒数の減少に伴う複式学級など色々な課題があり、その問題が児童生徒にとって影響が非常に大きく、早期に取り組まなければいけないと考えており、それ故、早期に対応を考えた年次計画をご提案させていただいている。

青陵中地区参加者：計画を早期に進めるという点においては、何も腑に落ちておらず、大変申し訳ないが、今の説明では何もわからない。私個人としては、計画自体ではなく、時期に対して反対で、早くやりたいとしか感じられない。釧路市の4つの課題については非常に理解できるし、中1ギャップというのも、私は小学校の時に3校、中学校の時に2校、親の転勤で学校が変わり、その都度苦労したという経験があるので、本当に身につまされる思いだが、学力の伸び悩みと児童生徒数の減少など、社会的な課題であるからこそ、様々な情報ソースがあるはずなのに、具体的な数値や、計画であったりが中々示されているように思えないというのが正直な感想である。

教育長：日頃より議論となるのが、やはり学力の伸び悩みの問題であると思う。学力については、本日、新聞に全国と全道の比較が掲載され、今後、釧路管内の状況についても、全国と全道の比較が明らかになってくる。その中で、釧路市の学力について、ここ数年変わらない動きがあり、小学校は全国と比べてもかなりのレベルに達しているが、一方で、残念ながら中学校に入った段階で学力が停滞し、下がっていくといった状況が釧路市では何年も続いている。小学校を出る時は高いが、中学校に入ると下がるといった傾向が何年も続いているのは、全道14教育局の中でも、残念ながら釧路市だけであり、全道の他の管内の教育局では、概ね小学校が高いレベルであれば、中学校も同じ程度のレベルで推移をしている。釧路市のそういった状況を打開するためにも小学校、中学校の先生方に意識を共有していただいて、授業についてもお互いに刺激をしながら、より高いレベルの授業を構築していただきたい。そういった小中一貫教育の推進には同じ建物の中で施設一体型の義務教育学校というのが有効な手段として作用するという考えのもと、この計画を作らせていただいた。

青陵中地区参加者：計画の有効さというのは、重々感じているが、計画の時期については難しいのではないかと思う。

市P連会長：まず、2点要望を述べさせていただく。また、その前提として重要な確認をさせていただきたい。本基本計画は現時点であくまで「たたき台」であり、確定しているものではないということ。また、地域懇談会などで、地域の意見・意向によっては、計画の変更・修正が実施されるという市教委の答弁が複数あった。ついては、今月行われた14か所の地域懇談会の意見を取り入れ、以降、改めて計画の変更・修正が可能であるということについて相違ないか。

教育長：相違ない。

市P連会長：それでは、現時点では、たたき台ということで変更可能な計画に対して市P連としての意見を述べさせていただきたい。はじめに、7月4日から始まった地域懇談会の結果を踏まえ、昨日をもってすべての懇談会が終了し、結果、参加者からは計画に対する反対、また見直しを求める意見が大勢を占めていた。このことについては、市教委としてもそのように認識されているか。

事務局：地域懇談会におけるご意見については、反対されるご意見、また、計画そのものについては賛成するが、時期を変更するべきだというご意見があったという認識であった。

市P連会長：そのうえで、どうしてこのような意見が大勢を占めたのかという要因がいくつかあったのではないかと市P連は考えている。一つは、さきほど話があったが、新聞報道の情報のみしか情報がなかったということ。保護者や地域の皆さまが感じている不安に対して、地域懇談会にかなりの期待があったと思われる。その中で、計画の説明が不足していたのではないかと。基本計画のたたき台の概要版が配られて、それは2枚の裏表という資料であり、説明が約15分というものであり、かなり端的にわかりやすくまとめていただいたと思うが、初めてお聞きした方には情報が少なく、また、理解を深める期間がない中で意見を出すのは困難であったと思う。このような意見というのは当初から多く挙がっており、まずはこの懇談会について市教委はどのように考えているか。

事務局：懇談会については4枚ものの概要版をお配りし、言葉でのその内容を補っていくという形をとっていたが、回数を重ねる中で、それでは不足だというご意見があったことから、順次回数を重ねるごとに資料の更新を行い、地域の情報等もクローズアップして資料を増やしながら、最終的には本日お配りしているような形で、全体の資料を網羅しているわけではないが、全ての資料を印刷してお配りし、説明も30分かけて行う形にしていた。

市P連会長：興津小学校でそういう意見のやりとりがあったと記憶している。説明内容については一律の感じがしていたが、地域ごとの説明という形にはなっていなかったと感じた。最初から義務教育学校に移行を予定する地域もあれば、統合を予定する地域もあり、参加される方々の不安や懸念はそれぞれ違っていたのではないと思う。そういうところで、ある種一律な説明をされていたところが、理解の不足を引き起こしているのではないと思う。地域懇談会で寄せられた意見にも多くあったが、基本計画がやはり統合ありきに感じられているということである。義務教育学校の必要性というところは、中1ギャップ、学力低下のデメリットのみの提示となっており、逆に統合の必要性では、中1ギャップ、学力低下に対するメリットのみの提示となっていたということがあろうと思う。中1ギャップ、学力低下、児童生徒数の減少というところについては、釧路市に特化した課題ではなく、釧路市にももちろん当てはまるが、日本国内の地方におけるマクロ的な課題でもあると考えられる。釧路市内の各地域の現状や課題に焦点を当てた説明になっていなかったと感じる。市内の小規模校については、学校、PTA、地域の方々との連携、さらには、コミュニティ・スクールの推進によって、各校の特性を生かした中で、子ども達の教育環境の充実化がますます図られている。学力についても小学生では低下どころか、先生方の努力や地域の学習協力のもと、

学力向上にとどまらず、多角的な学びがされている。言わば、小規模校のメリットを地域ぐるみで最大限発揮し、児童の教育環境はとても良い状態で維持されているものとする。今回の説明では、この良い現状と学校、PTA、地域の方々との連携による努力と成果がある種置き去りにされ、説明ではマクロの課題等で一括されている点は少々残念に思う。地域ごとの現状分析が計画に考慮されていないこと、また、以上のことを含めて、これも意見が良く出ていたが、7月に初めて説明を受けて、今年12月には計画の完成というタイトなスケジュールについて、先ほど教育長から説明を受けたが、この仕組み自体が統合ありきの計画であると多くの方が感じられたのかと思う。続いて、コミュニティ・スクールについて意見を出す、現在、市内においては、地域住民と共に学校運営に取り組むということで、学校運営に地域の声を生かし、全市を挙げて取組を進めているところである。私自身も幣舞中と城山小のコミスク推進委員として、共に研究校として今年度より、学校の未来を考え、地域の方々との連携に取り組んでいるところ。そのような点から、特に再編・統合を予定される場所では、コミュニティ・スクールの意見は非常に重要なものだと考えている。基本計画のたたき台への意見として、各校のコミュニティ・スクールへの意見募集はされていたのか。また、これから行われる予定があるのか。

事務局：コミュニティ・スクールからの意見を聴取したのかというご質問について、各地域懇談会の中で、コミスクの方々へご意見をいただく形でいた。コミスクの方々に特化した意見聴取というところは今後のスケジュールにおいて検討していきたい。

市P連会長：コミュニティ・スクールには、未だこの計画についての話が聞こえてきてない印象がある。城山小はコミスク研究校ということで動き出したところであり、また、開校100周年ということで、これからもっと盛り上げていこうという中で、この統合の話があったため、コミュニティ・スクールとして今後何を話していけばよいのかというところで、かなり混乱があったと思う。コミスクの存在意義を考えたときに、こんな大事な話が何故にコミスクにインプットされないのかというのが、なんのためのコミュニティ・スクールなのだと疑問に思う。やはり、この重要な計画を進めていくにあたり、インプットが足りないのではないかと考えている。続いて、義務教育学校に移行する予定がない中で、分離統合する意味について質問・意見させていただく。市教委により、大きなメリットについて説明されている義務教育学校の方向性が出されているが、統合予定とされている学校には、今後10年間とする計画の中に、義務教育学校への明確なビジョンが載っていない。城山小学校の懇談会の中では、10年を超えた先に幣舞中学校との義務教育学校とするという話があったが、まずは、10年を超えた先は全ての学校が義務教育学校になる計画となっているのか説明を求める。

事務局：小中連携を進め、小中一貫のため施設一体型義務教育学校を設置することを大きな方針としている。

市P連会長：その部分が最初の話に盛り込まれなかった。義務教育学校を予定されているところは、その説明に対してしっかり理解することができると思うが、統合・分離統合を予定されているところは、その先のビジョンが見えない中で話をされているので、義務教育学校に対する関心は薄く、ただただ不安が残る懇談会だったのかと思う。義務教育学校のメリットを理解したうえで、向こう10年間の中で、市内には施設一体型の義務教育学校となる学校と、そうではない学校に分かれると思う。市教委が提示していた中1ギャップのデメリットというのは、引き続き継続されてしまうのではないかと考える。教育内容や教育環境というところで、義務教育学校とそうではないところで、時が経つほどに明確に差が生じてくるのではないかとと思うが、そこに対してはどう考えるか。

教育長：まず、10年という区切りをも設けさせていただいたのは、先ほども申し上げたが、小学校1年生の数をもって、中学校3年生として卒業するまでのある程度の確かなシミュレーションは出来る。これは児童生徒数だけの話である。今、市は何とか人口減少を食い止めようと様々な施策を打っている中で、それ以上の見通しは難しいだろうと思われる。従って、10年間という計画とさせていただいたものであり、また、或いは、10年間の中間年として、5年経ったときに、一度この計画を見直すということにもしている。縷々ご指摘をいただいた10年のその先という点については、今現在で明確に何年にこうしたいというものをお示しできなかったのは、そういった背景である。今後、色々とお話をいただいたとおり、地域ごとに少しメリハリのある説明や、情報発信において多少足りなかったのではないかと、コミュニティ・スクールとの連携等、貴重な御示唆をいただいたものと考えている。ただ、重ねて言わせていただきたいが、統廃合を進めるために作ったものではない。何とかして、学力をはじめ、子ども達のために良い学校を、良い教育をしたいというのが私の思いであるところを、是非、受け止めていただきたいと思う。

市P連会長：当然、子ども達にとって、より良い成長のための機会が確保されるためには同じ思いでいる。ご意見申し上げたことは、そこに至る手法であるとか過程についてであるということにご理解をいただければと思う。どうして、4年後にするのか5年後に統合するのかという質問が出る中で、市教委としては複式学級を避けたいという説明があったと思う。小規模校といわれているところの10年後の児童数の推移を見させていただいたが、必ずしも10年後に複式学級になるというふうに見込まれていないところが多いのではないかと。それを何故に4年後に一律に統合しようとしているのか疑問に思う。小規模校に慣れ親しんで最高の状態にある子ども達が、統合によって人数が増えて、中1ギャップの前に大きな心理的な負担を感じてしまうのではないかと。さらにそういうギャップが生まれるなかで、校区の中学校に進むということになると、そこで起こる中1ギャップさらに大きなものになるのではないかと。不登校の助長する要因になるのではと思われる。そのようなことで、4年後に統合進めるというところが、正直、必要性を感じない。むしろリスクになるのではと思う。市内全ての学校を義務教育学校とすることに対して、今、私からは肯定・否定はできないが、仮にそういう形になっていくのであれば、その受入れ段階でしっかりとビジョンとともに整備し、そこに向かってもう少し説明した中で、ゆっくりと意見交換をし、時間をかけてやっていくことのほうがより理想ではないかと思う。スケジュールを一律にし

ないというところでも、先ほど教育長がおっしゃったとおり、各地域によって状況は違うので、そこをしっかりと見定めていただいて進めていただけないのだろうか。

教育長：実は、義務教育学校への移行について、計画に搭載されていた学校の地域懇談会の中では、逆に計画を前倒ししてくれないか、という意見もあったところである。やはり、地域ごとの状況、事情ということを踏まえた検討が必要だと思うし、地域懇談会、この市P連との懇談会でいただいたご意見や、私自身も感じたこともあることから、再三になるが、素案作成に向けて内容を精査していくうえでは、今いただいたご意見も踏まえた中で検討を深めていきたい。

市P連会長：質問は以上となるが、ここからは意見となるが、一律10年と括るのではなくて、各校でも地域連携や小規模校としての努力により良い状況になっているところもある。特色も違えば考え方も違う。そういうところにも焦点をあわせていただきながら、いつの時期にどうしていくのかというところをもう少し時間をかけて議論していただければと思う。そして最後となるが、地域懇談会や市P連の懇談会で出た意見で、子ども達のより良い教育環境を作るという観点からも、たたき台ではあるが、学校再編の実施計画年次どおり進めるということは、保護者の代表として反対させていただく。基本計画の完成までの期間が非常に短いということに加え、さきほどから言わせていただいている各校・各地域の特色に沿ったうえで、各校の課題や現状に焦点を当てた内容になっていないと思っている。本計画の規模はこれまで類を見ない全市の学校再編に関わる計画だと認識している。通学の安全確保も非常に大事なところだが不透明に感じた。コミュニティ・スクールにおける意見集約、また、この再編の対象となる未だ小学校に就学されていない保護者への周知・意見集約がされていない。市教委の考えは理解できるものの、今回の地域懇談会は将来のあるべき姿に対する説明の入り口の議論であったのではないかと考えている。市教委も地域懇談会を実施して、各校・各地域の考えの違いに気づいたのではないかと察しているものである。今回の入り口の議論のみでは、本計画決定に進むには到底不十分であると感じている。今回出た課題をもとに、各校・各地域の状況にあわせた検証や、改めでの提案・懇談を通して、もう少し時間をかけて合意形成を図りながら、慎重な取り組みと計画の変更を市P連として強く申し入れるものである。

■担当課係

学校教育部教育支援課教育政策担当